

2024 年 12 月 13 日 全 13 頁

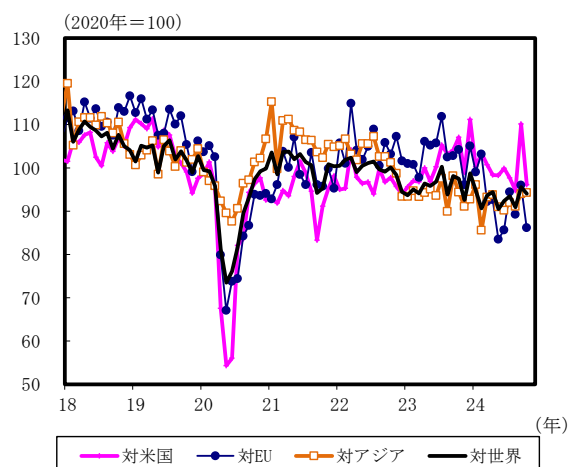
経済指標の要点（11/15～12/13 発表統計分）

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽
エコノミスト ビリング 安奈
エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 【企業部門】2024 年 10 月の輸出は減少し、生産は増加した。輸出数量指数は前月比▲1.6%と2カ月ぶりに低下した。ハリケーンの影響を主因に米国向けが下押しした。鉱工業生産指数は前月比+2.8%と2カ月連続で上昇した。中国向けを中心に半導体製造装置の生産が急増したほか、自動車工業では認証不正問題や台風の影響が剥落し挽回生産が進んだ。
- 【家計部門】2024 年 10 月の個人消費は減少した。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は同+2.9%だった。ただし、需要側ではCTI ミクロが前月比▲1.6%、供給側では小売販売額（CPI の財指数で実質化）が同▲0.3%といずれも減少した。完全失業率は2.5%と3カ月ぶりに上昇した。ただし、労働力率の上昇や就業者数の増加が見られ、失業率が上昇したわりに内容は悪くない。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

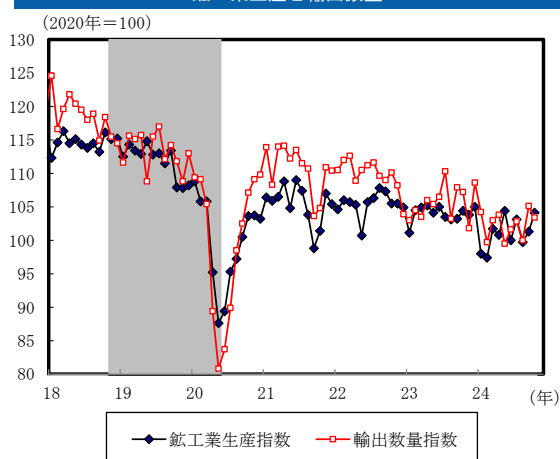


（出所）財務省統計より大和総研作成

2024年10月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+3.1%と2カ月ぶりに増加した。半導体等製造装置（同+42.6%）などが下支えたことで、輸出数量が同+0.1%と9カ月ぶりにプラスに転じた。ただし、季節調整値で見た輸出数量は前月比▲1.6%と2カ月ぶりに減少した。米国向け（同▲12.8%）では、ハリケーンの影響を主因に中間財需要が減少した。EU 向けは同▲1.2%、アジア向けは同+0.3%となった。

先行きの輸出数量は均せば横ばい圏で推移しよう。自動車や半導体関連財の輸出増が期待できる一方、米国の景気減速が下押し要因となろう。なお、米トランプ次期政権が掲げる追加関税措置の影響には注意が必要だ。

鉱工業生産と輸出数量

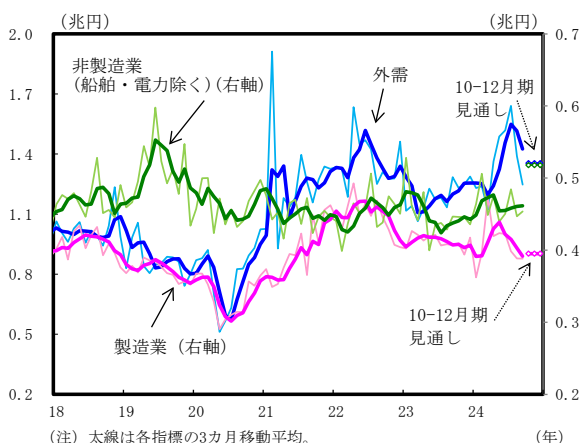


（注）シャドーは景気後退期。
（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2024年10月の鉱工業生産（確報、季節調整値）は前月比+2.8%と2カ月連続で上昇した。15業種中11業種が上昇した。生産用機械工業（同+21.6%）では、中国向け半導体製造装置が急増したとみられる。自動車工業（同+6.4%）では、認証不正問題や台風の影響が剥落し挽回生産が進んだ。他方、電子部品・デバイス工業（同▲8.6%）などは低調だった。出荷指数は同+2.6%、在庫指数は同0.0%、在庫率指数は同▲0.9%だった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移しよう。自動車の挽回生産は年内で一服するものの、輸出向けなどの半導体関連財が下支えするだろう。ただし、対中輸出規制が強化されれば、国内生産が下振れする可能性がある。

需要者別機械受注

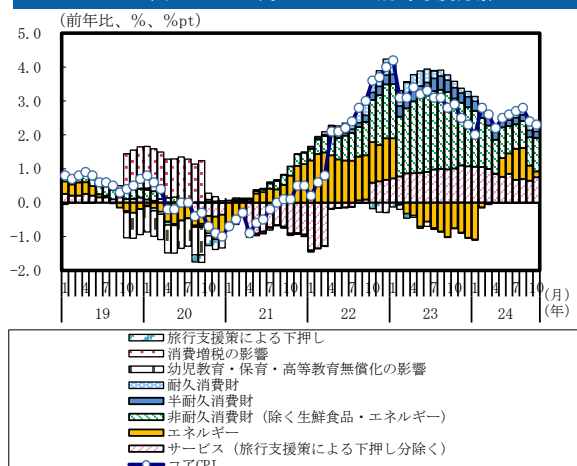


（注）太線は各指標の3カ月移動平均。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

2024年9月の機械受注（季節調整値）によると、民需（船電除く）は前月比▲0.7%と3カ月連続で減少した。製造業は同▲0.0%と4カ月連続で減少した。電気機械（同▲15.4%）や業務用機械（同▲5.3%）が下振れた。非製造業（船電除く）は同+1.5%と2カ月ぶりに増加した。通信業（同+5.9%）やリース業（同+17.8%）などが増加した。

先行きの民需（船電除く）は緩やかに増加しよう。10-12月期見通しでは前期比+5.7%と増加が見込まれている。旺盛な投資意欲を背景に、先送りされてきた更新投資などが増加しよう。ただし、人手不足による工期の遅れや資本財価格の高止まりの影響には注意が必要だ。

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

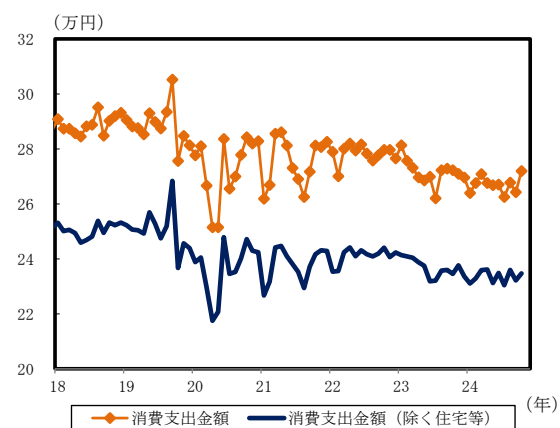


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2024年10月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.3%と前月から伸び率が低下する一方、新コアコアCPI（除く生鮮食品・エネルギー）は同+2.3%と上昇した。エネルギーは、前年10月に激変緩和措置が縮小した裏の影響が表れ、伸び率が前月から低下した。また、非耐久財（除く生鮮食品、エネルギー）は米価の高騰などを背景に伸び率が高まった。

先行きの新コアコアCPIは前年比+2.0%程度の推移を見込む。物価上昇の主因は輸入物価高による中間投入コストの増加から、賃上げによる人件費の増加へと転換している。今後も賃上げと価格転嫁が継続することで、物価は安定的に上昇するだろう。

実質消費支出

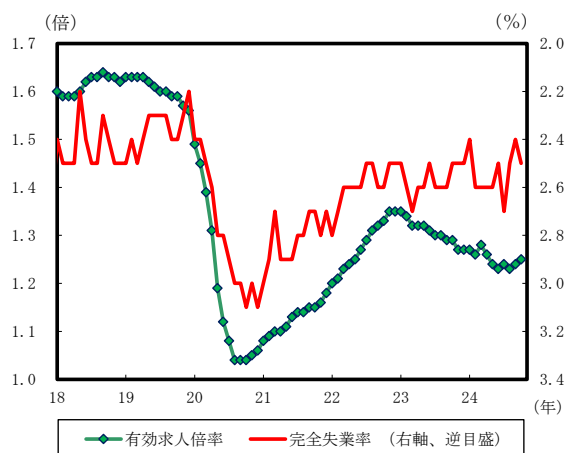


(注) 二人以上の世帯の季節調整値。2020年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2024年10月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+2.9%と2カ月ぶりに増加した。ただし、複数の需要側統計で補正したCTIミクロは同▲1.6%と減少した。高気温等を背景に、衣料品の支出減が目立った。供給側の商業動態統計の小売販売額（CPIの財指数で実質化）も同▲0.3%と減少するなど、10月の個人消費は前月から減少したようだ。

先行きの個人消費は、所得環境の改善などを受けて緩やかに持ち直すだろう。ただし企業による価格転嫁が過度に進展し、物価が上振れすれば、実質賃金が低下し、消費の回復が遅れる可能性がある。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2024年10月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と3カ月ぶりに上昇した。失業者数は前月から3万人増加した。一方、就業者数は16万人増加して過去最高を更新し、非労働力人口は17万人減少した。労働参加が拡大しており、失業率が上昇したわりに内容は悪くない。

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続こう。人手不足が深刻化する中、労働需要は総じて旺盛だ。足元では中途人材の獲得や積極的な賃上げなど人材確保への取り組みが加速している。他方、投入コストの高騰が企業収益を圧迫し、一部で労働需要を下押ししている点には注意を要する。価格転嫁を十分に行えない企業では採用活動が抑制される恐れがある。

主要統計計数表

月次統計

			単位	2024年					
				6月	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年=100	100.0	103.1	99.7	101.3	104.1	-
		前月比	%	▲ 4.2	3.1	▲ 3.3	1.6	2.8	-
	出荷	季調値	2020年=100	99.0	101.7	97.5	99.8	102.4	-
		前月比	%	▲ 4.7	2.7	▲ 4.1	2.4	2.6	-
	在庫	季調値	2020年=100	102.6	103.0	102.2	102.3	102.3	-
第3次産業活動指数		前月比	%	▲ 0.7	0.4	▲ 0.8	0.1	0.0	-
	在庫率	季調値	2020年=100	106.9	104.3	109.8	105.6	104.6	-
		前月比	%	1.7	▲ 2.4	5.3	▲ 3.8	▲ 0.9	-
		季調値	2015年=100	101.6	103.6	102.5	102.3	-	-
		前月比	%	▲ 0.8	2.0	▲ 1.1	▲ 0.2	-	-
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前年比	%	2.1	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 0.7	-	-
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 6.7	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 0.6	▲ 2.9	-
		季調値年率	万戸	76.5	77.3	77.7	80.0	77.9	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	219.4	▲ 634.3	▲ 709.2	▲ 299.5	▲ 462.1	-
	通関輸出額	前年比	%	5.4	10.2	5.5	▲ 1.7	3.1	-
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 6.2	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 6.9	0.1	-
	輸出価格指数	前年比	%	12.3	16.3	8.5	5.5	3.0	-
家計調査	通関輸入額	前年比	%	3.3	16.5	2.2	1.9	0.4	-
	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 1.4	0.1	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.3	-
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 3.9	▲ 3.4	-
	小売業販売額	前年比	%	3.8	2.7	3.1	0.7	1.6	-
商業動態統計	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	6.9	1.3	4.5	1.8	▲ 0.6	-
消費活動指数 実質	現金給与総額(本系列)	季調値	2015年=100	96.8	97.6	97.4	97.3	96.8	-
毎月勤労統計		前年比	%	8.0	6.1	5.1	5.0	5.1	-
労働力調査	所定内給与(本系列)	前年比	%	4.4	4.6	4.7	4.8	5.1	-
一般職業紹介状況	完全失業率	季調値	%	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	-
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	-
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.26	2.22	2.32	2.22	2.24	-
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	-
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.1	2.2	2.4	2.0	1.8	2.2
国内企業物価指数		前年比	%	2.6	3.1	2.6	3.1	3.6	3.7
景気動向指数	先行指数 CI	-	2020年=100	109.1	109.1	107.0	108.9	108.6	-
	一致指数 CI	-	2020年=100	113.8	116.4	113.3	114.0	116.5	-
	遅行指数 CI	-	2020年=100	106.9	107.5	107.9	106.9	107.2	-
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	47.0	47.5	49.0	47.8	47.5	49.4
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	47.9	48.3	50.3	49.7	48.3	49.4

(注)消費活動指数は旅行収支調整済。毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

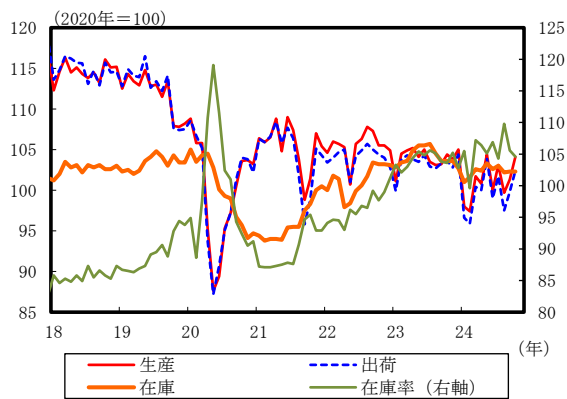
四半期統計

				単位	2024年			
					1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.6	0.5	0.3	-	
		前期比年率	%	▲ 2.2	2.2	1.2	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.6	0.6	0.7	-
		民間住宅	前期比	%	▲ 2.7	1.2	0.4	-
		民間企業設備	前期比	%	▲ 0.4	1.1	▲ 0.1	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.4	▲ 0.1	0.2	-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	1.0	0.1	-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 2.1	5.2	▲ 1.1	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 4.1	1.5	1.1	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 2.4	3.3	1.8	-
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	1.0	0.5	-
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	-	
	名目GDP	前期比	%	▲ 0.1	1.9	0.5	-	
		前期比年率	%	▲ 0.6	7.8	1.8	-	
GDPデフレーター		前年比	%	3.1	3.2	2.4	-	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	2.3	3.5	2.6	-
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	15.1	13.2	▲ 3.3	-
	設備投資		前年比	%	6.8	9.1	9.5	-
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%	▲ 0.3	1.5	0.8	-
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	11	13	13	14
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	34	33	34	33
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	▲ 1	0	1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	12	14	16
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	0	0
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 27	▲ 28	▲ 28	▲ 28

(出所)内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

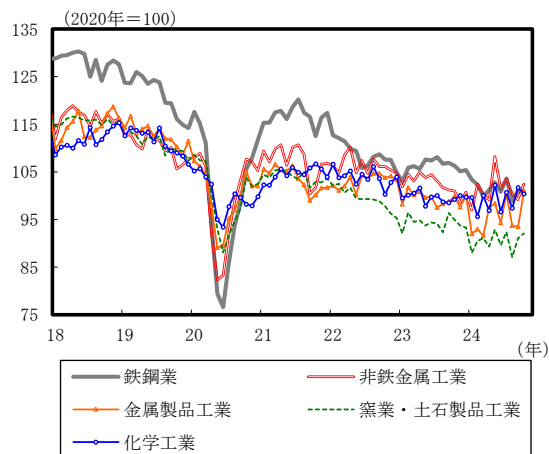
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



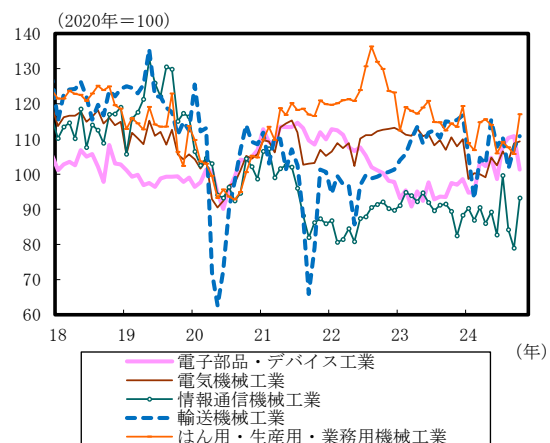
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



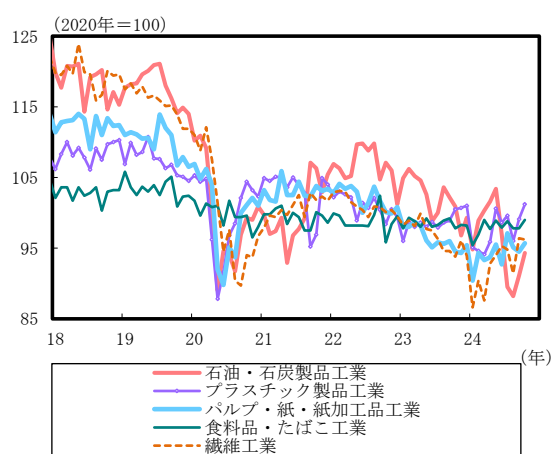
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



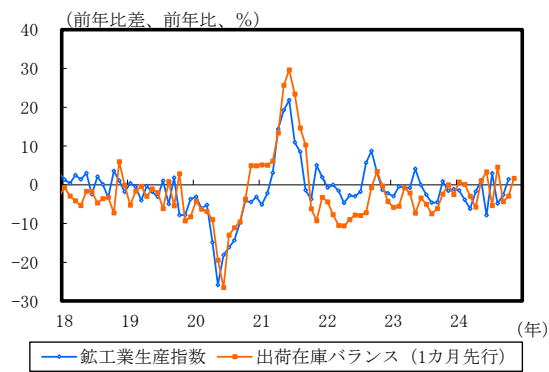
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

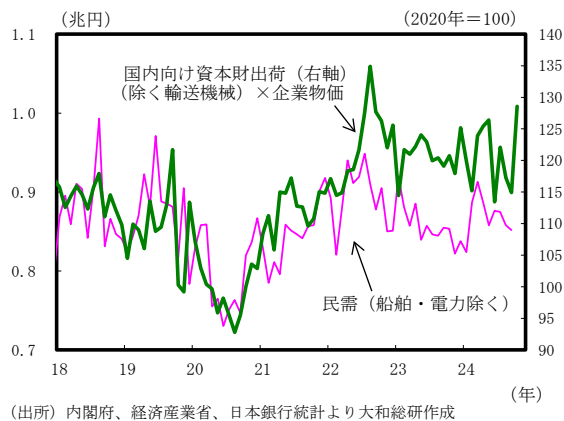
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



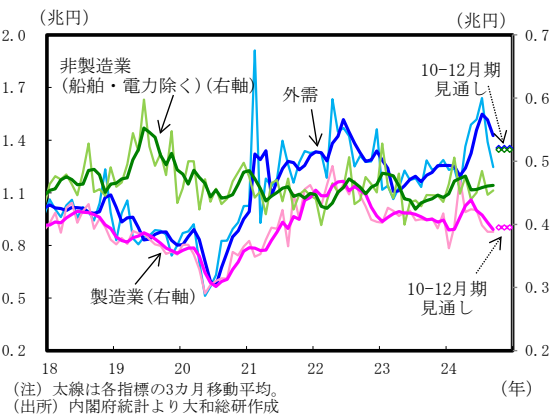
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

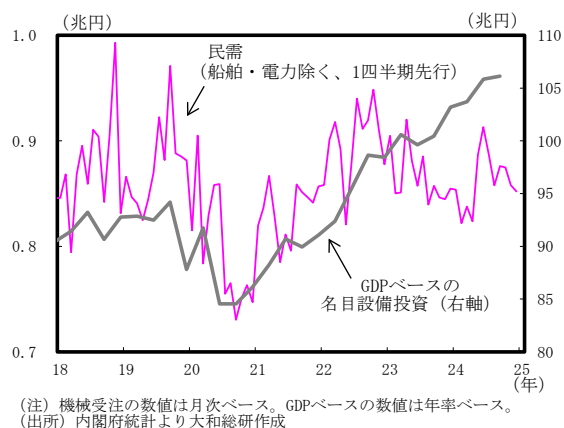
機械受注と資本財出荷



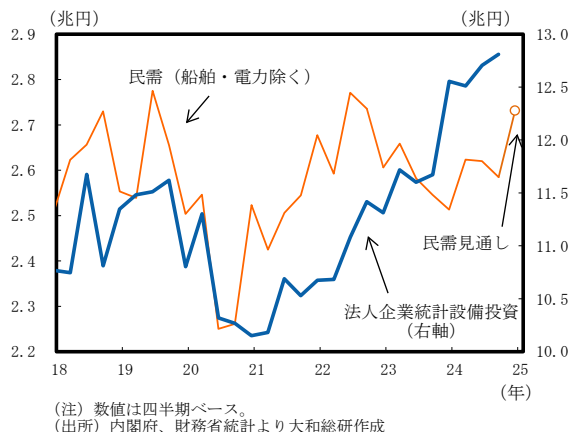
需要者別機械受注



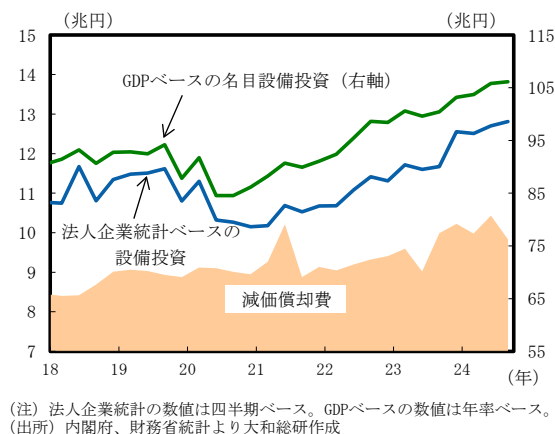
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

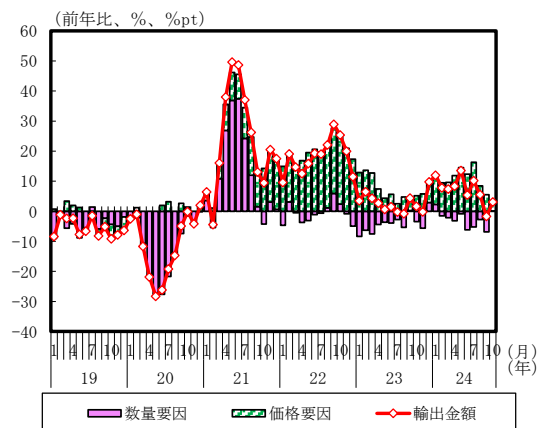


設備投資と減価償却費

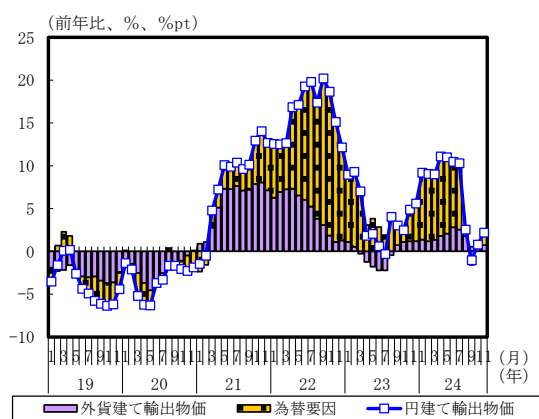


貿易

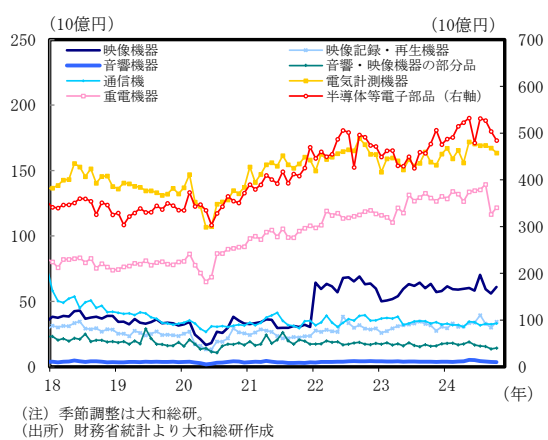
輸出の要因分解



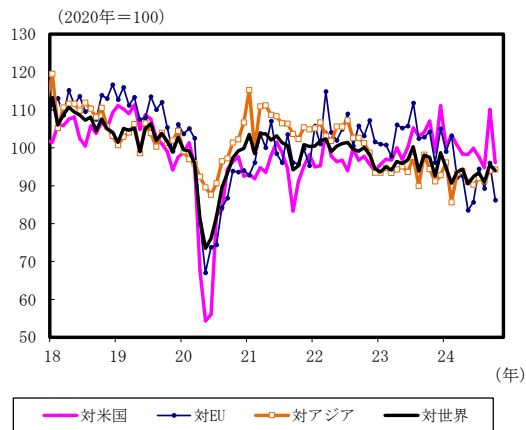
輸出物価の要因分解



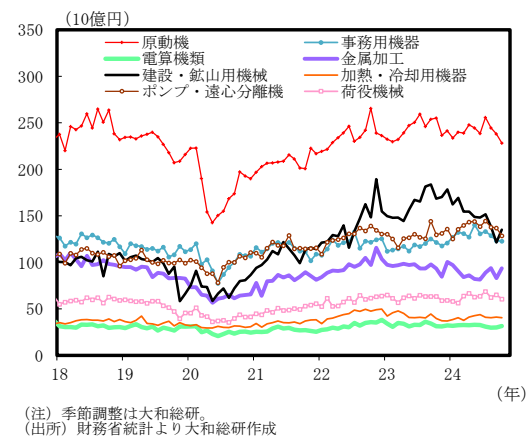
電気機械工業 輸出内訳



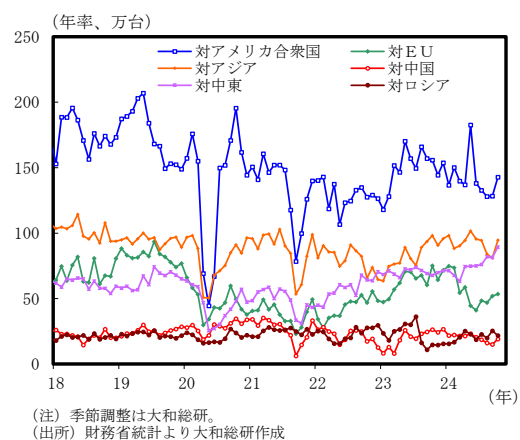
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



一般機械工業 輸出内訳

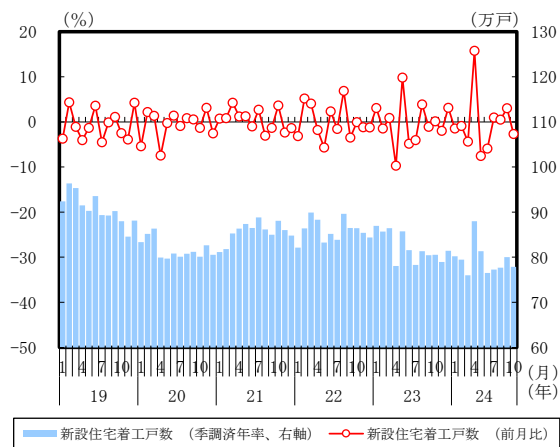


相手国・地域別自動車輸出台数

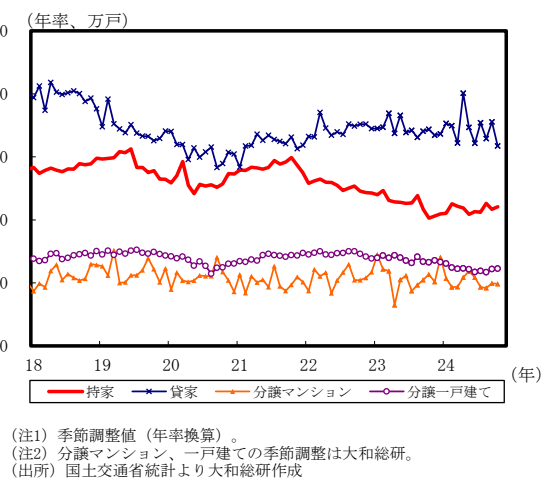


住宅

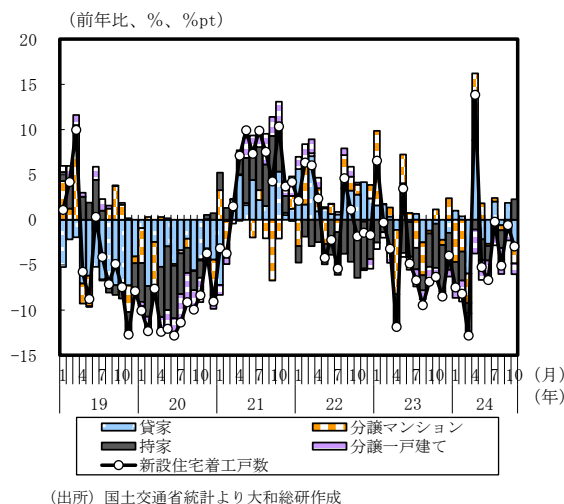
新設住宅着工戸数



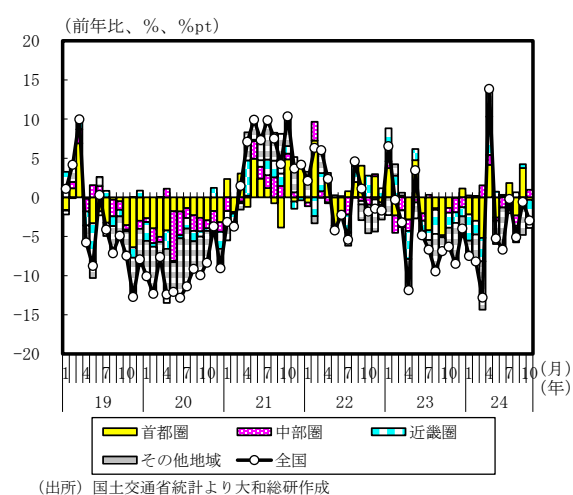
住宅着工戸数 利用関係別推移



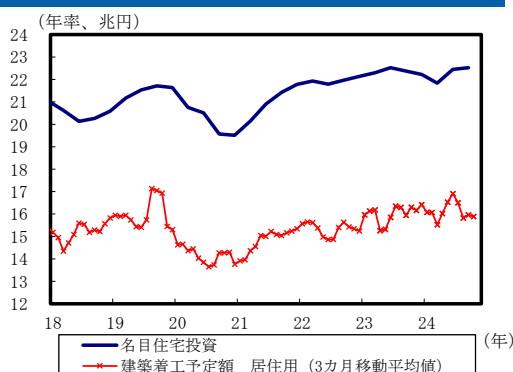
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

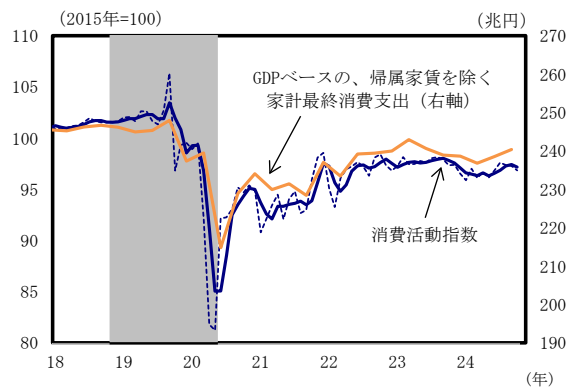


名目住宅投資と建築着工予定額



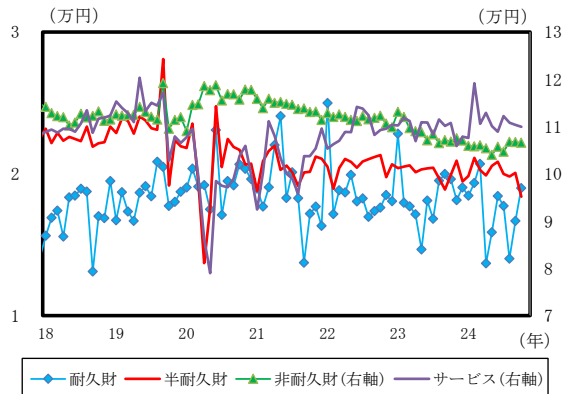
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



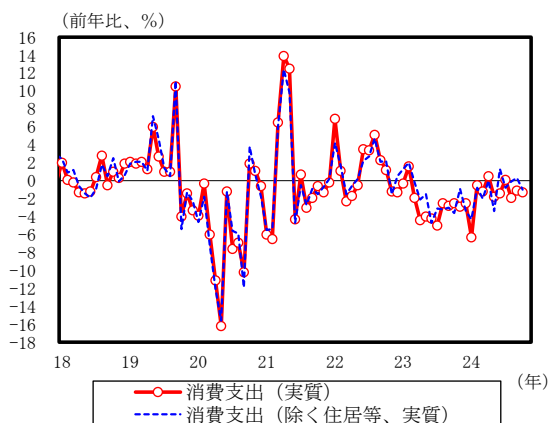
(注1) シャドローは景気後退期。
(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
(注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



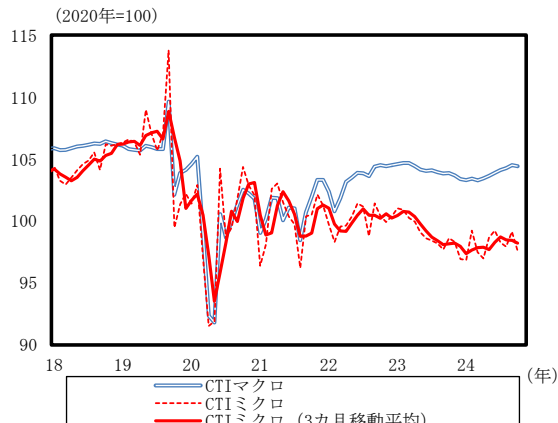
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



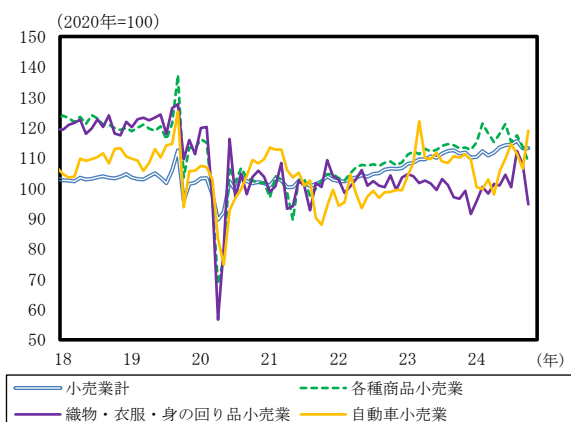
(注) 二人以上世帯。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



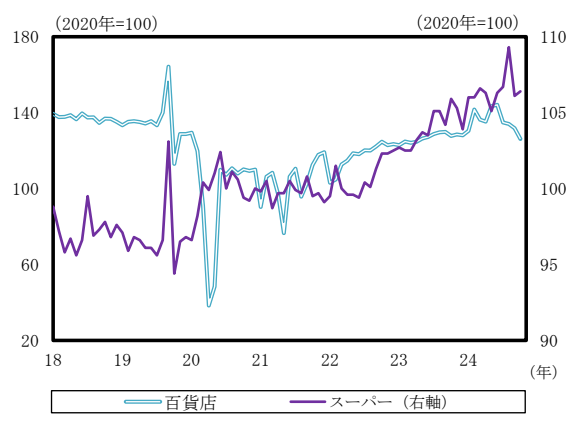
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

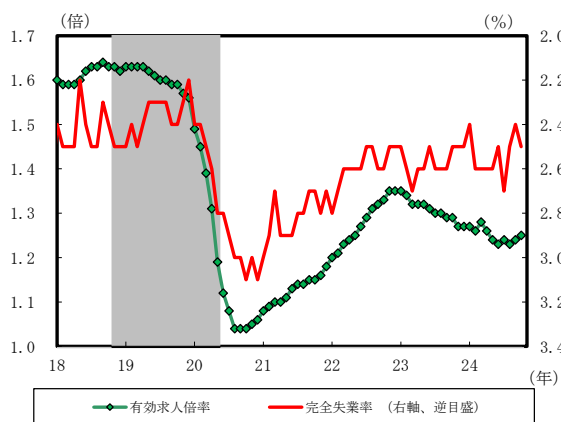
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



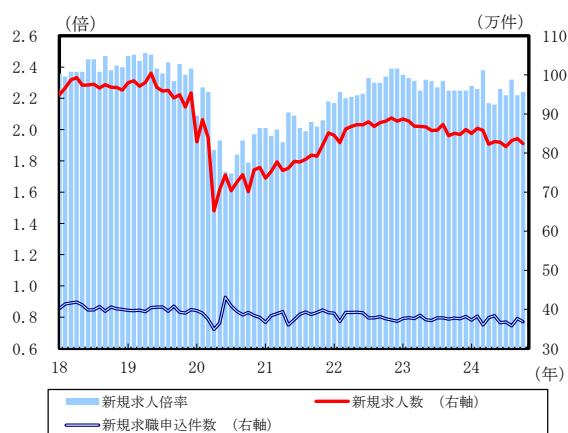
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

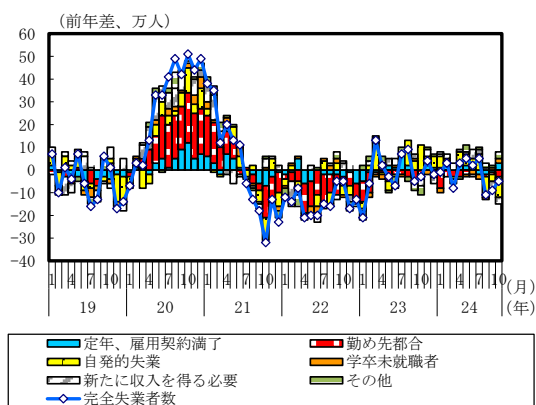
完全失業率と有効求人倍率



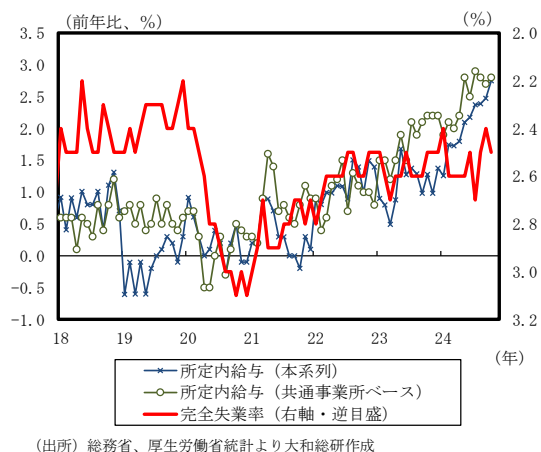
新規求人倍率



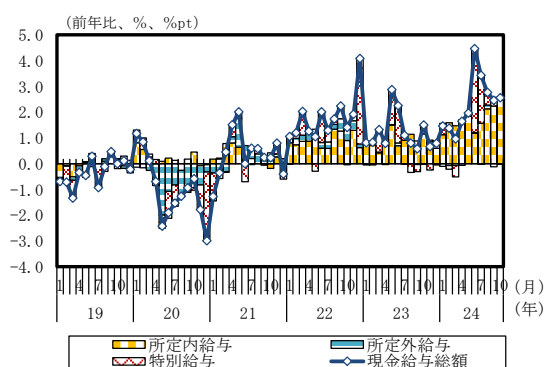
求職理由別完全失業者数



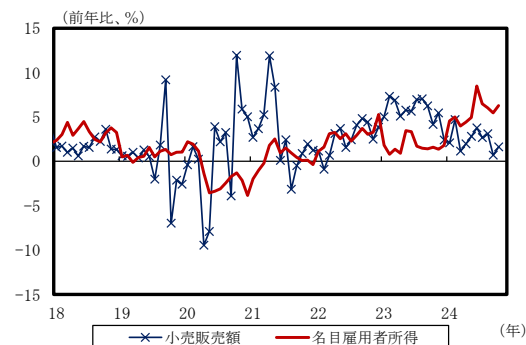
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

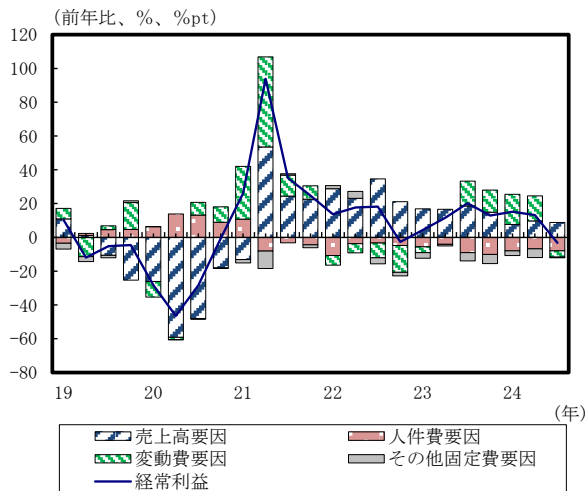


小売販売額と名目雇用者所得



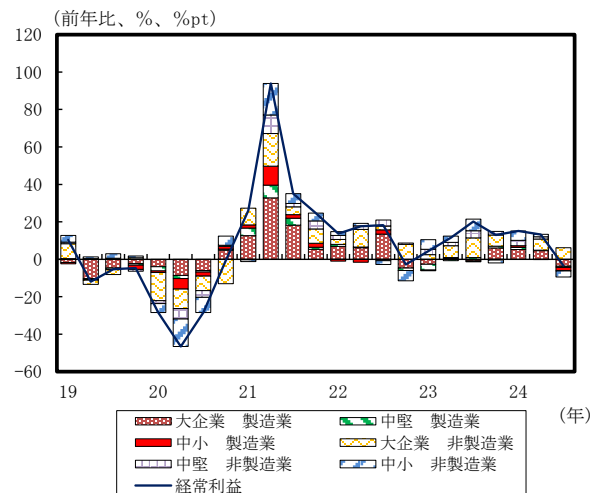
企業収益

経常利益の要因分解



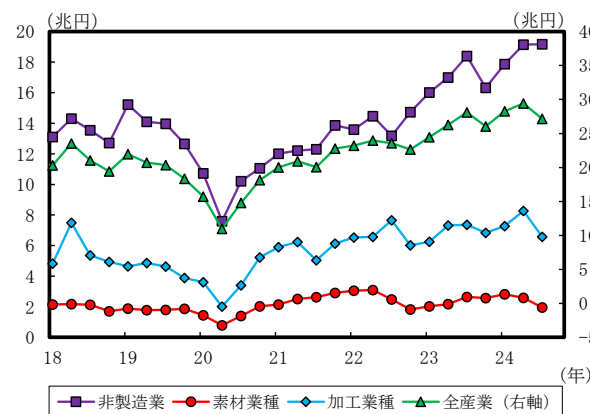
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

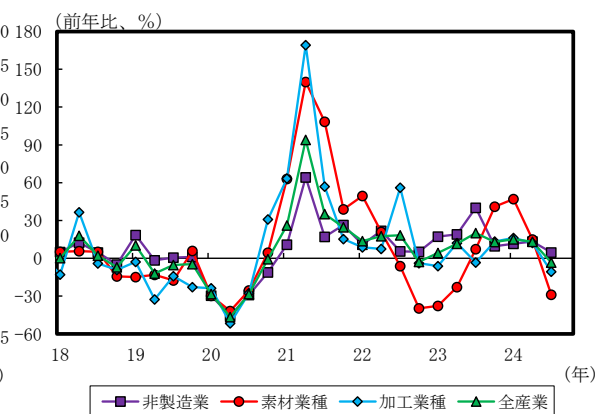


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

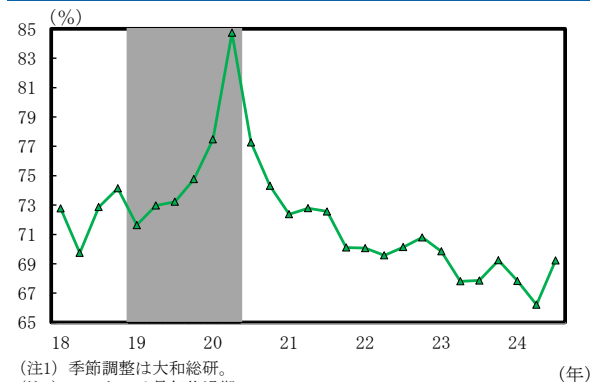
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェードは景気後退期。

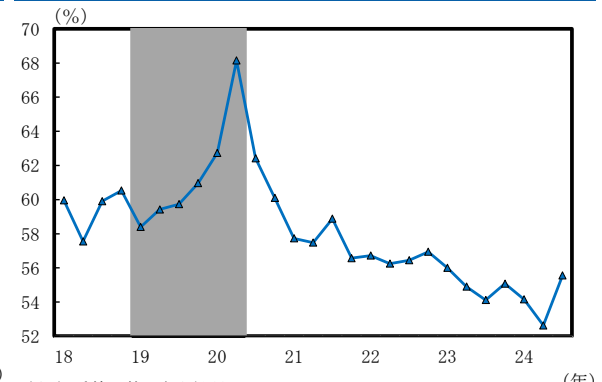
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1－変動費率)／売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高－経常利益－固定費)／売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

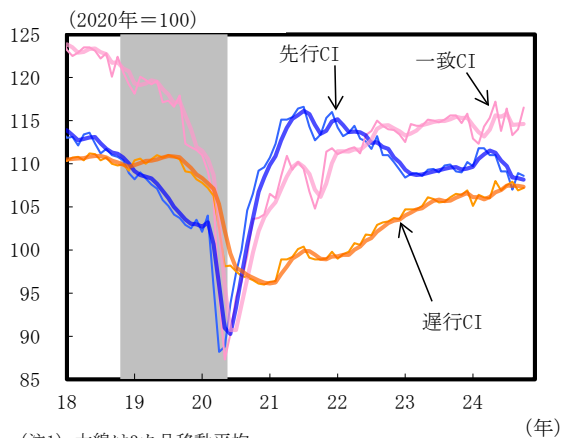
(注2) シェードは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100

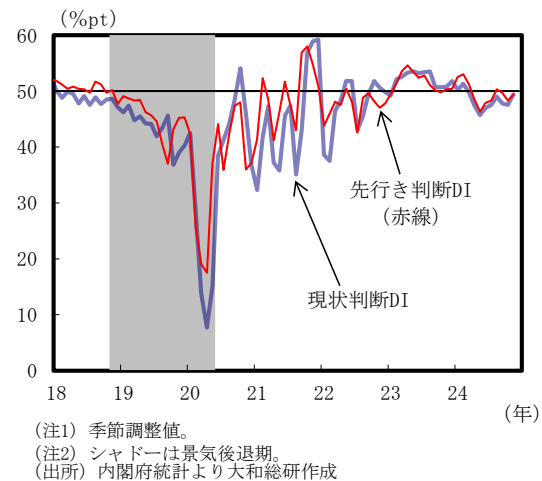
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

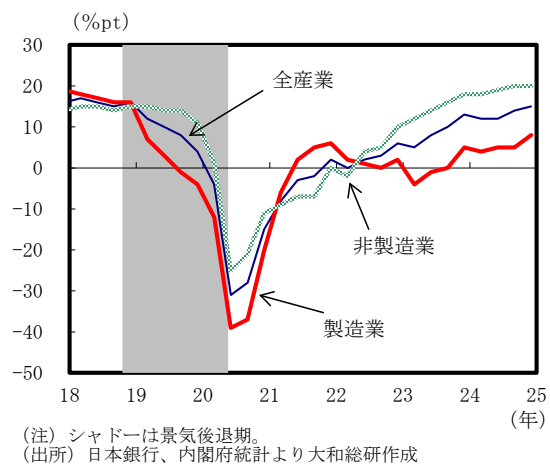
景気動向指数の推移



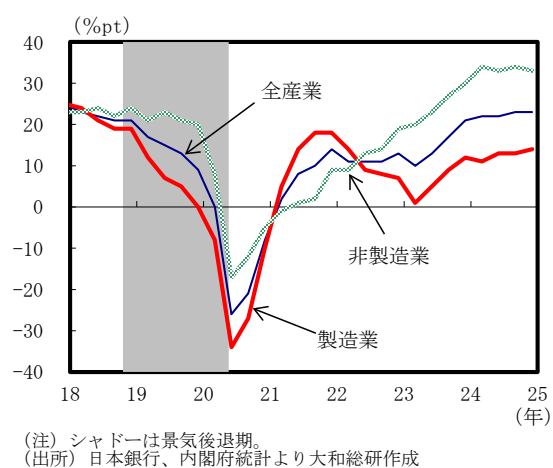
景気ウォッチャー調査



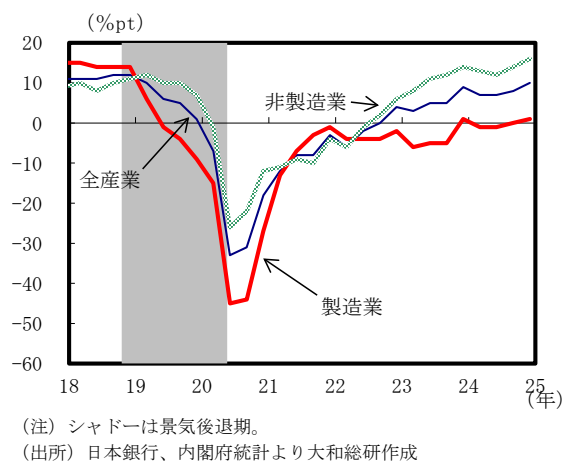
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

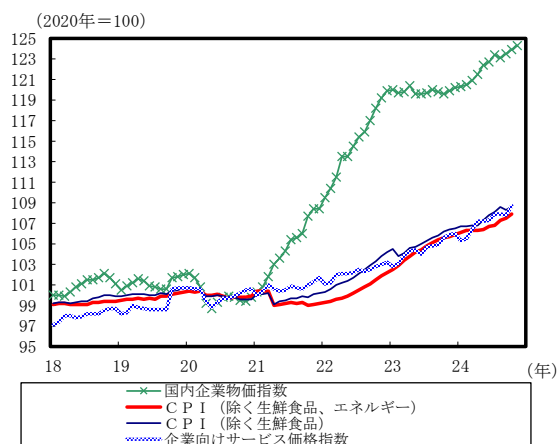


日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

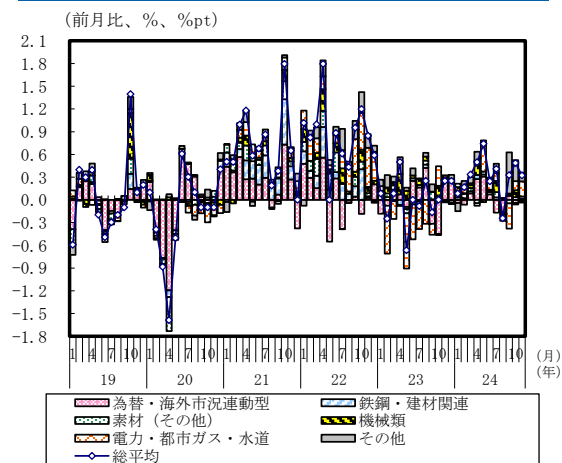
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

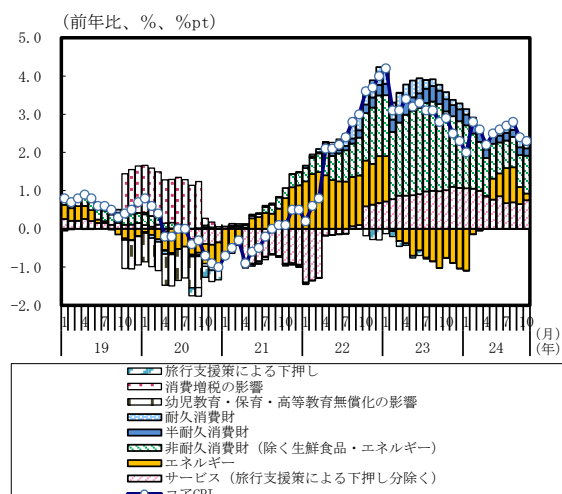
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

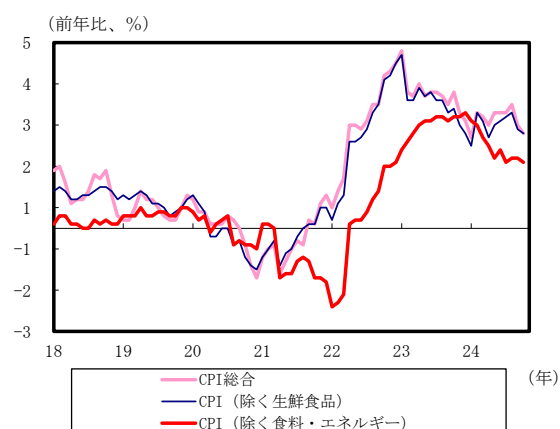


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成